

7月21日(木) ホテル東京ガーデンパレス

1 委員会活動 参加者：畠山会長

日本PTA戦略会議メンバーとして参加。

将来的な全国会員800万人アンケートを見据えつつ、まずは今年度、全国の各64地方協議会の会長向け意見聴取アンケートの作成を議論しました。

2 協議会連絡会 参加者：畠山会長、大和田事務局長

日本PTAの概要の説明の他、パートナー団体として日本教育新聞社らの紹介がありました。この提携は、日本PTAの対外的発信力強化等を目指した取り組みの一環です。

金田会長より、東京都小学校Pの日本PTA退会についての経緯の説明を含め、新体制における日本PTA全国協議会の運営について、下記のような説明がありました。

○ 日本PTAの目指す姿

ア 日本PTAの新しい形をつくる。組織が大きいと一気にはいかないが、変わろうとしている姿を伝えていく。第三者を加えた審議会も設置する。

イ 単Pとの距離を短くしていく。地方協議会他との連絡を密にする。コミュニケーションの多さで解決できることも多い。

ウ 日本PTAは、決して上部団体ではない。下支えの役割を大事にする。

エ 発信力が課題 外部への発信を強くしていく。

○ 令和4年度の新体制における具体的な運営および実施予定の改革案10項目については、下記QRコードを読み取り日本PTA新聞365号を参照してください。



7月22日(金) ホテル東京ガーデンパレス

1 協議会代表者会 参加者：畠山会長

○ 各ブロック協議会からの報告 (2) 各委員会からの報告 等

2 協議会懇談会 参加者：畠山会長、草地副会長、樋口副会長

○ 部活動の地域移行について

スポーツ庁室伏長官の講演、担当課長からの説明の後、グループディスカッション。まとめた結果は、スポーツ庁に意見要望として提出されました。

日本PTA新聞

所感

日本PTA全国協議会には現在、64の地方協議会が全て加盟していますが、その1つである東京都小P(会員9万人)が来年3月に脱退する意向です。それを受け、日本PTAより経緯等の説明がありました。退会の背景には、会費や意見集約の仕組みへの不満があるとのことでした。できれば将来の子どもたちへの影響や脱退以外の方策といった点を東京都小Pがどこまで考えたのか直接お聞きしたかったところです。

今年度は、金田日本PTA会長のもとで、意見集約の仕組みの再構築や日本PTAの施策や今後のあり方を議論してもらう外部有識者会議の立ち上げなど、変革が始まっています。(詳しくは、上記日本PTA新聞を参照してください。)

私たちは、日本PTAに会費を払っています。その日本PTAの本部役員も、各学校のPTA会員と同じようにボランティアとして活動をしています。一緒に子どもたちのために汗をかく仲間でもあります。これは、各地方協議会、そして茨城県PTA連絡協議会でも同じです。私たちも将来を見据えながら、それぞれの持ち場でしっかりと責任を果たしてまいりたいと思っています。